

～途上国との相互依存に生きる日本～

# 日本・途上国相互依存度調査

## 要 約

平成 21 年 9 月  
(2009 年)

独立行政法人 国際協力機構  
(JICA)

株式会社コーエイ総合研究所

株式会社価値総合研究所

広報

JR

09-001

～途上国との相互依存に生きる日本～

# 日本・途上国相互依存度調査

## 要 約

平成 21 年 9 月  
(2009 年)

独立行政法人 国際協力機構  
(JICA)

株式会社コーエイ総合研究所

株式会社価値総合研究所

広報

JR

09-001

## 序文

独立行政法人国際協力機構は、日本人の日常生活を構成するさまざまな要素がどのように途上国に依存しており、相互の連関がどれほど深いかを、具体的・客観的・定量的に分析し整理することを目的とし、「日本・途上国相互依存度調査」を実施いたしました。

当機構は、平成 21 年 3 月末から 9 月にかけて株式会社コーエイ総合研究所の長瀬 要石氏を総括とし、同社および株式会社価値総研による共同企業体から構成される調査団に本調査を委託しました。調査団は、各種の統計資料に基づき、途上国依存度の推計などを実施するとともに、地方自治体や企業等に対するヒヤリング調査を行い、また、インターネットによるアンケート調査などを実施し、広報室他関係者の協議を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

本報告書においては、消費・貿易・産業・資源エネルギー・金融など経済活動面での日本と途上国の関係、途上国との人や文化の交流、さらには感染症や環境問題といった地球的規模の課題についてデータを収集・分析・整理するとともに、人々の途上国意識と生活行動に関する調査の結果を取りまとめています。

この報告書が日本と途上国の相互の依存・連関にかかる理解、ひいては国際協力の意義・役割の理解の促進に寄与するとともに、日本の途上国へのより一層の貢献に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力いただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 21 年 9 月

独立行政法人 国際協力機構  
広報室長 力石寿郎

# 途上国との相互依存に生きる日本

## —日本・途上国相互依存度調査—

### ファイナルレポート 要約

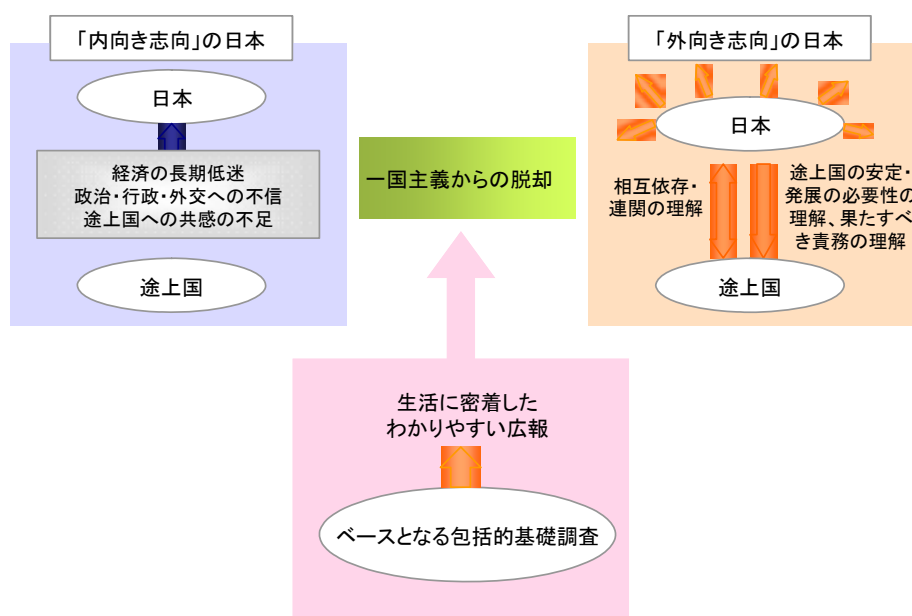
#### 目次

はじめに .....	1
第1章 国際協力意識の涵養とその広報素材 .....	2
【第1部 経済活動と途上国】 .....	3
第2章 衣食住のなかの途上国 .....	3
第3章 暮らしと経済を支える貿易 .....	6
第4章 日本の産業連関に組み込まれた途上国 .....	8
第5章 国境を越えて広がるモノづくりネットワーク .....	10
第6章 非資源国ニッポン—資源・エネルギーはどこから来るか .....	12
第7章 日本から途上国に向かう資金の流れ .....	14
【第2部 途上国との交流と融合】 .....	17
第8章 増える人の往来—活力の源泉 .....	17
第9章 進む途上国文化の浸透と融合 .....	19
【第3部 地球規模の課題】 .....	21
第10章 新型インフルエンザだけでなく感染症 .....	21
第11章 「宇宙船地球号」—地球規模の環境問題 .....	23
【第4部 途上国意識と生活活動】 .....	25
第12章 生活意識のなかの途上国—「Web 調査」から浮かび上がった途上国像 .....	25
第13章 小田（ODA）家的一天～そうだったのか途上国とのかかわり .....	27
むすび .....	28

## 要約

### はじめに

- (1) 国際協力や政府開発援助（ODA）に対する国民の理解と支持は、残念ながら必ずしも十分ではない。国民が地球規模の相互依存社会の一員であること、それを踏まえ国際協力やODAの意義・役割の重要性を広く正しく理解してもらう必要がある。
- (2) 本調査の目的は、日本人の経済・社会活動がいかに関国（特に途上国）に依存しており、日本一国では成り立たなくなっているかについて客観的な情報の把握・分析を行い、国際問題に対する理解の促進と関心の向上に資すること、換言すれば「内向き志向」から「外向き志向」への転換に資することにある（図1参照）。



出所：JICA 調査団作成

図1 本調査の目的

- (3) このため、本調査においては、日本人の日常生活を構成する多様な要素を洗い出し、それら要素の途上国への依存度や、相互の連関がどれほど大きいかについて、具体的な統計データを収集したうえで、客観的かつ定量的な分析を行い、これらを対象領域ごとに理解しやすく整理する。
- (4) 本調査は、独立行政法人国際協力機構（JICA）が、株式会社コーエイ総合研究所（KRI）と株式会社価値総合研究所（VMI）の2社からなる共同企業体に委託して実施した。
- (5) 本調査の実施期間は、2009年3月下旬から8月下旬である。

## 第1章 国際協力意識の涵養とその広報素材

### 1-1 なぜ途上国を援助するか

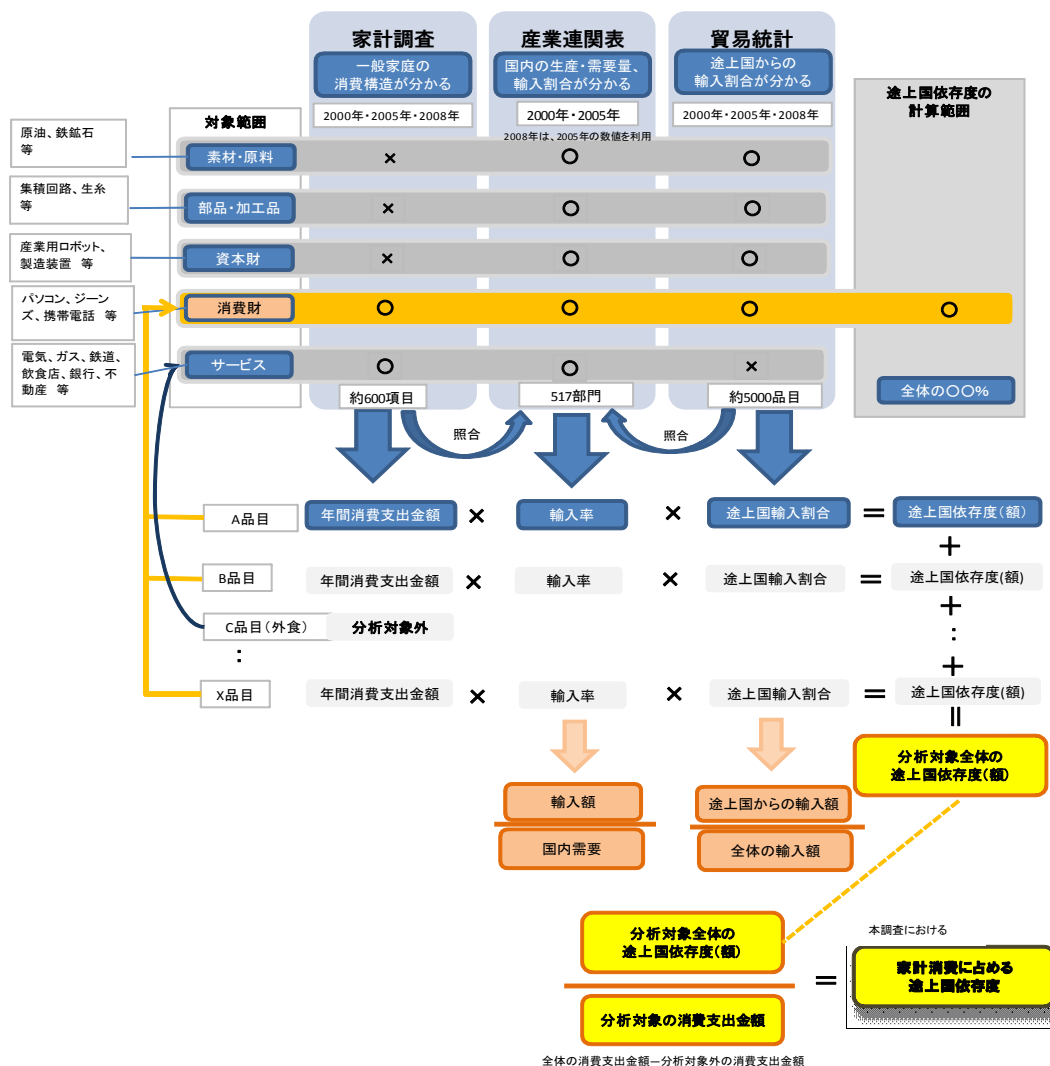
- (1) 日本が途上国を援助する哲学の基本は、「日本国憲法前文」の「われらは、(中略) 国際社会において名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民が、等しく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」に示されている。また、「政府開発援助 (ODA) 大綱」では、ODAの目的を「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」としている。
- (2) 援助には、2つの側面がある。ひとつは、世界の主要国として、「国際益」を増進するために、人道的観点を含め多様な課題を抱える途上国への支援を行うとの面であり、いまひとつは、途上国への支援が短期的・長期的に日本の「国益」にも繋がるという面である。
- (3) 途上国への援助は、軍事面での行動等の制約を有する日本が、世界のなかで然るべき役割を果たすうえできわめて重要な政策である。国際協力意識の涵養を図るため、本調査において、まずは日本と途上国の相互依存関係を包括的に捉える。

### 1-2 調査の枠組みと方法

- (1) 本調査では、「相互依存」を「依存」に加え「連関」をも包摂するものとして捉えている（感染症は後者に属する例である）。
- (2) 本調査では、「途上国」の範囲を「DAC 途上国リスト (2008～10年)」にリスト卒業後3年間の経過期間中の国を加えたものとした。
- (3) 本調査では、衣食住等の調査対象9項目を、①消費構造、②生産・貿易構造、③非貨幣的領域に大別して作業を進めた。
- (4) 本調査では、各種統計資料を用いた定量調査（分析）と、文献調査・ヒアリング等の定性調査（分析）の両面から作業を進めた。
- (5) 定量調査（分析）に関しては、家計調査・産業連関表・貿易統計の3つの基本統計を結びつけて、途上国依存度の推計を行った（図2参照）。

### 1-3 報告書の構成

本報告書は、①報告書本文、②補論・テクニカルノート（「相互依存度データの作成方法と活用手法」）、③付論（静岡地域の現地調査結果）、④資料編から構成されている。



出所：JICA 調査団作成

図2 途上国依存度の推計の概念図

## 【第1部 経済活動と途上国】

### 第2章 衣食住のなかの途上国

#### 2-1 概要

(1) 衣食住は日常生活の基礎であり、衣食住の場は家庭である。そこでまず、日本人の日常生活がどの程度途上国に依存しているかを知るために、総務省「家計調査」に基づき家計の姿を客観的・定量的に明らかにし、そのうえで家計消費の途上国依存度を算定している。

- (2) 本調査では、世帯類型別に消費構造をみるため、①総世帯<sup>1</sup>の姿を示すほか、②世代別に20歳代から70歳代までの6類型を、③居住地域別<sup>2</sup>に大都市、中都市、小都市A、小都市B・町村の4類型を、④単身世帯については年齢別に4類型を設定した。そのうえで、日本の標準世帯として、4人世帯（有業者1人（夫）とその配偶者及び子供2人から成る世帯）を採り上げた（計16類型）。
- (3) そのうえで、①品目別の途上国依存度と、②世帯類型別・費目別の途上国依存度を算定している。なお、途上国依存度は、パソコンや米など「家計調査」の項目別の消費支出金額に「産業連関表」から求められる輸入率を乗じ、さらに「貿易統計」で求められる当該品目の途上国からの輸入割合を乗じることにより算出した（図2参照）。
- (4) 品目別の途上国依存度は、広報上、最も理解しやすく訴求力のあるデータである。
- (5) 広報の対象者に焦点を当て、16の世帯類型のほか、世帯主の収入階級別や地方別にも、途上国依存度を求めることができる。

## 2-2 ポイント

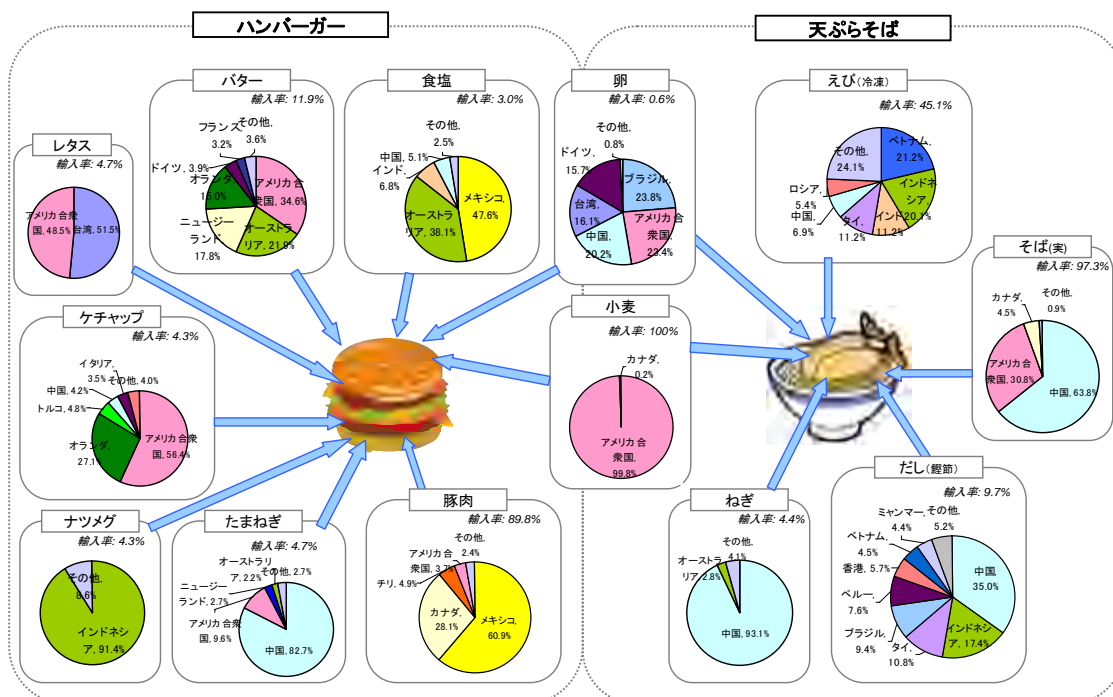
### 1) ファインディング

- (1) 家計消費支出は、2000年から08年にかけて縮小傾向にある。そのなかで、原油価格の高騰や情報化の進展により、「光熱・水道」及び「交通・通信」の支出は全世帯類型で増加している。
- (2) 08年をとると、テレビゲーム（84.7%）、パーソナルコンピュータ（55.0%）等の電気機器などの多くは、その過半を途上国からの輸入に依存している。
- (3) 2000年から08年の間に、電気機器の途上国からの輸入割合は、大幅に増加した。テレビゲームは60.7%増、パーソナルコンピュータは53.4%増、ビデオカメラは37.5%増などとなっている。
- (4) その一方で、同じ期間に、途上国からの野菜の輸入額は半分以下に減少した。ほうれんそうは64.4%減、ねぎは56.2%減、さやまめは52.3%減などとなっている。
- (5) 各世帯類型の消費支出の途上国依存度は、2000年には10%強であったが、05年には全世帯類型で5%前後増加した（標準世帯：10.9%→17.8%）。その後、05年から08年にかけては、単身高齢者世帯を除く世帯類型の消費支出に占める途上国依存度は、微増にとどまっている（標準世帯：17.8%→18.3%）。

<sup>1</sup> 総世帯とは「単身世帯」と「2人以上の世帯」の合計である。

<sup>2</sup> 地域区分の定義及び調査世帯数については、補論1表補1-1「地域区分の定義及び調査世帯数」を参照。





注：具材は農林水産省「クッキング自給率（料理自給率計算ソフト）」を参考にした。上記の具材名は、家計調査における品目に対応する貿易統計上の品目名であり、当該品目における国別輸入割合を示す。なお、上記具材は、当該日常食を構成する具材の一例であり、全ての具材を示すものではない。  
出所：財務省「貿易統計(2008)」、総務省「産業連関表(2005)」に基づき JICA 調査団作成

図3 日常食（ハンバーガー及び天ぷらそば）の具材別輸入元内訳

- (6) 2000年から08年の間に、家計消費の費目別購入金額に占める途上国からの輸入品の割合は、およそ2倍～3倍増加した。すなわち、「住居」（標準世帯：2.2%→6.8%）、「家具・家事用品」（標準世帯：7.3%→14.8%）、「交通・通信」（標準世帯：1.0%→2.4%）、「保健医療」（標準世帯：3.2%→6.8%）、「教育娯楽」（標準世帯：9.3%→24.8%）、「その他の消費支出」（標準世帯：6.5%→12.1%）となっている。
- (7) 「被服及び履物」への支出では、2000年から05年にかけて、途上国依存度が全世帯類型で約20%増加した。08年には、家計で購入する衣料品の約半分を途上国（主に中国）からの輸入に依存する状況となっている。
- (8) プロパンガスの途上国依存度は、2000年には約78%であったのが、05年にかけてさらに約20%増加した。「光熱・水道」費のうちガス代（プロパンガス）の割合が大きい34歳以下の単身世帯では、「光熱・水道」の途上国依存度は、9割近くに達している。

## 2) 地域的特色

### (1) アジア

- i ブラウスやスカート等の衣料品は、その輸入額の約9割が中国からの輸入による。
- ii 輸入されるテレビ、パーソナルコンピュータ、ビデオカメラのうち、8割以上が中国をはじめインドネシア、マレーシア、タイ等の東南アジア諸国からの輸入品となっている。

- iii ピアノ（アップライト）は、中国(32.0%)とインドネシア（15.8%）の2カ国からの輸入が総輸入額の約半分を占める。また、ゴルフクラブは、中国（69.4%）、タイ（9.5%）、釣りざおは中国（65.1%）、インドネシア(14.8%)、タイ(13.1%)から輸入している。

## (2) 中東

- i クミンの種やサフランは、それぞれ輸入額の55.9%及び51.3%をサウジアラビアから輸入している。
- ii 輸入されるじゅうたん（羊毛製）のうち、イラン（35.8%）は最大の輸入相手先国となっている。
- iii プロパンガスは、輸入額のうち100%を途上国から輸入しており、その4割をサウジアラビアやイランに依存している。

## (3) 中南米

- i コーヒーの輸入額の約6割は、ブラジル(23.8%)、コロンビア(23.7%)、グアテマラ(10.7%)からの輸入に依存している。
- ii 輸入される観賞用の魚のうち、約3割はブラジル（14.8%）、コロンビア(9.1%)、ペルー(5.0%)に依存している。
- iii アボカド（輸入額の96.4%）、豚肉（輸入額の60.9%）、グアバ・マンゴー（輸入額の36.9%）、いわし（輸入額の33.0%）はメキシコから輸入している。
- iv まず（輸入額の80.5%）、ぶどう（輸入額の68.2%）、レモン・ライム（輸入額の23.2%）は、チリから輸入している。

## (4) アフリカ

- i いせえびは、南アフリカ共和国（輸入額の10.4%）やナミビア（輸入額の9.6%）からも輸入している。
- ii 桃（輸入額の19.5%）やあんず（輸入額の10.7%）等の果実加工品は南アフリカ共和国からも輸入している。

## 第3章 暮らしと経済を支える貿易

### 3-1 概要

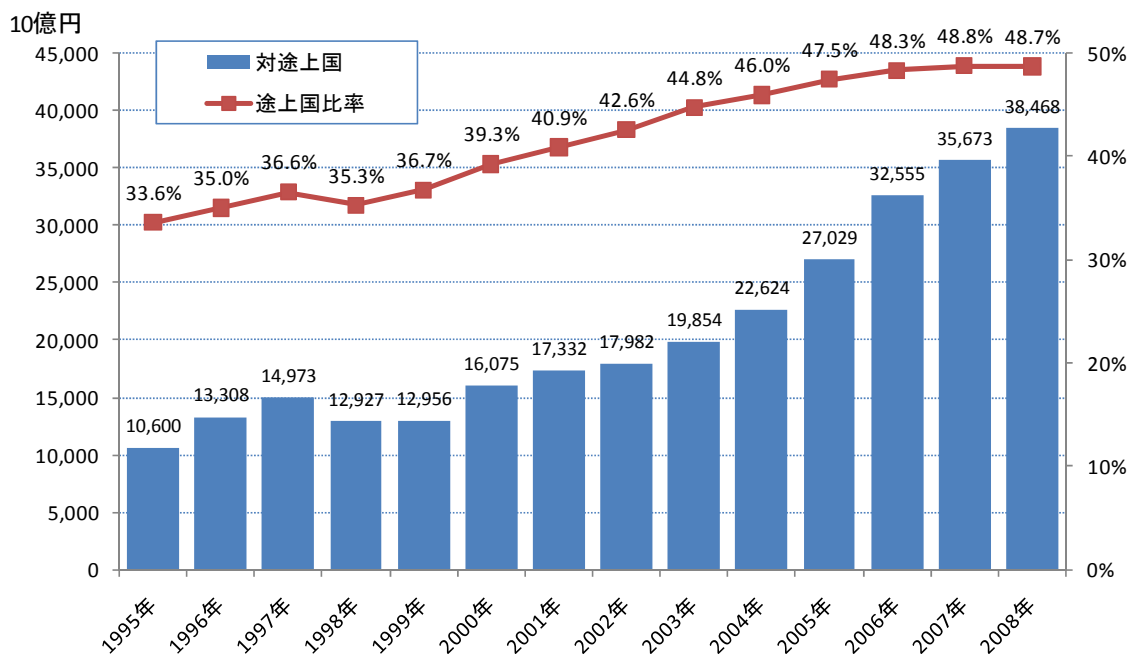
- (1) 今日では、海外諸国との貿易が、日本人の暮らしと経済を支えている。「貿易統計」は、輸出入される商品の種類、相手国、量、金額など、貿易の状況を知る基礎的な資料である。
- (2) 第2章での途上国依存度を算出するためには、当該品目の輸入額がいくらで、そのうち途上国から輸入される割合がどの程度かの数値が必要である。第3章では、品目ごとに途上国からの輸入割合を算出する作業を行い、その結果を概観している。

- (3) 戦後の世界貿易の歩みをみると、貿易を担う主役の地域が入れ替わりながら、拡大してきた。1960年代まではアメリカが、70～80年代は日本が世界の貿易をリードし、80～90年代には、アジアの新興工業国・地域が貿易上のウエイトを高め、やがて東アジアの途上国が大きな役割を果たすようになった。
- (4) 日本の対途上国貿易比率や輸入上位品目は、日本と途上国の相互依存関係を最も端的に示す指標であり、品目なり、国なり、地域を選び、広報媒体に組み込むことが可能である。

### 3-2 ポイント

#### 1) ファインディング

- (1) 日本と途上国の貿易は、着実に拡大しつつある。近年、高度成長を続ける中国が世界貿易のなかで重要な地位を占めるようになってきた。
- (2) 日本の対途上国輸出比率は、1999年以降上昇しており、2008年には36.6%となった。繊維・化学・鉄鋼等の輸出の割合が高く、日本と東アジア途上国との間の生産分業関係の進展が大きく影響しているものと考えられる。
- (3) 日本の対途上国輸入比率も、2000年の39.3%から08年には48.7%へと上昇し、途上国が日本の輸入の約半分を占めるに至っている。途上国からの輸入額は約38兆円で、途上国への輸出よりも約9兆円超過している（図4参照）。



出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

図4 日本の対途上国輸入の推移

- (4) 途上国からの輸入額が多い品目は、石油や鉱物等の資源関連の項目が上位を占めており、30兆円を超える。石油以外の資源の国別では、南アフリカやインドネシアからの輸入が高くな

っている。

- (5) 途上国輸入比率が 90%以上で輸入額が高い品目は、ノートパソコン、光ファイバーケーブル、ジャージーなどで、電機、繊維関連が上位を占めており、その大半は中国からの輸入である。

## 2) 地域的特色

- (1) 中国からは、ノートパソコンをはじめとする電機の完成品、衣服等の輸入が多い。その他、多くの産業で中国の製品が輸入されており、生産のネットワーク化が進展している。
- (2) ASEAN をみると資源の輸入が多く、2008 年では天然ガスがインドネシア、マレーシアからそれぞれ約 9000 億円、石油がベトナムから約 2500 億円日本に輸入されている。また、フィリピンからはバナナが約 800 億円輸入されている。他方、タイへは電機の部材等が多く輸出され、生産の現地化が進んでいる。
- (3) 08 年をとると、インドからは、石油（約 1250 億円）、鉄鉱（約 600 億円）などが輸入されているが、中国、ASEAN 諸国に比べると貿易量は多くはない。
- (4) 中東については、08 年には石油がサウジアラビア（約 5 兆円）、イラン（約 2 兆円）、オマーン（約 4000 億円）などから数兆円規模で輸入されている。
- (5) 中南米からは、08 年にブラジルの鉄鉱（約 4500 億円）、チリの銅鉱（約 4200 億円）などを中心に鉱山資源が多く輸入されているほか、コロンビアからのコーヒーの輸入（約 300 億円）も多い。
- (6) アフリカからは、08 年に白金が南アフリカ共和国から約 2700 億円、天然ガスがナイジェリアから約 1600 億円、エジプトから約 1500 億円、赤道ギニアから 1100 億円、原油がスーダンから約 4400 億円輸入されており、資源のウエイトが高い。また、モーリタニア、モロッコからのタコ（両国合わせて約 200 億円）など魚介類の輸入や、ガーナからのカカオ豆（約 60 億円）、タンザニアからのゴマ（約 40 億円）の輸入も多い。

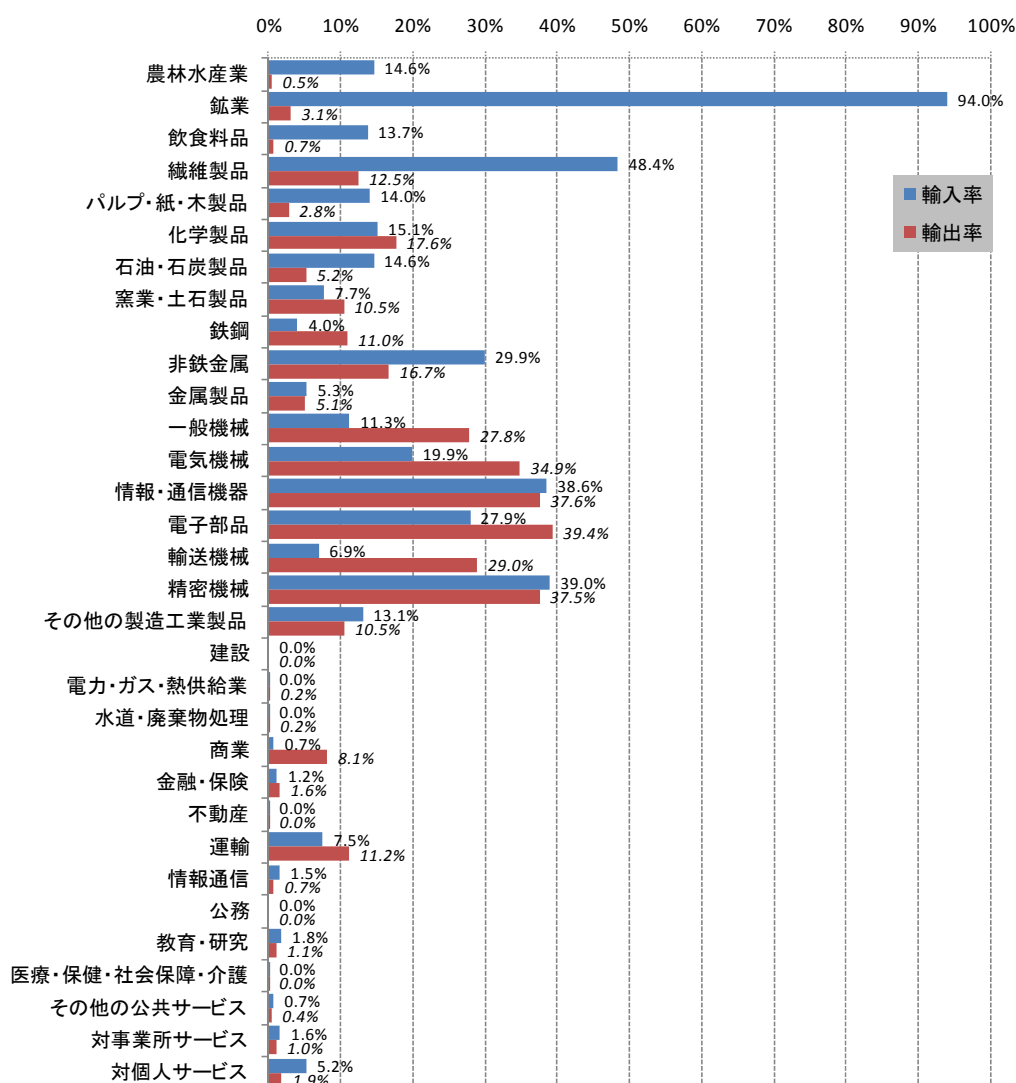
## 第4章 日本の産業連関に組み込まれた途上国

### 4-1 概要

- (1) 第 2 章では、家計消費における途上国依存度を考察し、第 3 章では、貿易取引の面から日本の途上国依存の姿を明らかにした。この消費と貿易の中間に介在するのが、日本国内の産業活動である。産業構造を仲立ちとして、消費—産業—貿易の 3 者が相互に結ばれている。
- (2) 第 4 章では、その産業構造に焦点をあて、「産業連関表」を活用して、国民経済の姿を総体的に把握し、途上国との依存関係を考察している。
- (3) 「産業連関表」を用いると、細分された部門別の投入割合に輸入率と途上国輸入割合を乗ず

ることにより、「間接的な途上国依存度」を推計することができる<sup>3</sup>。

- (4) 「産業連関表」は産業間の取引をまとめたもので、経済活動を財・サービスの取引関係という側面から捉えており、ある地域における一定期間の経済活動の実態をひとつの表にまとめたものである。
- (5) この「産業連関表」と「貿易統計」を利用することで、ある商品が生産されるために、どのような原材料がどのくらい使われているかが分かり、また、海外（どの途上国）からどのくらい輸入しているかを把握することができる（図5参照）。



出所：総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図5 産業連関表（34部門表）における各部門の輸入率・輸出率

<sup>3</sup> 第2章及び第3章の途上国依存度は、輸入率に途上国輸入割合を乗じた「直接的な途上国依存度」である。財の途上国依存度は、概念的には、直接的な依存度と間接的な依存度の双方をあわせ考えるべきものである。

- (6) 「産業連関表」は、広報において途上国援助の必要性を周知するうえでも、重要な手段になりうる。

#### 4-2 ポイント

- (1) 沢山の部品や材料を使い複雑な生産工程を経て付加価値の高い製品を生み出す耐久消費財の代表は、パソコンや自動車である。
- (2) 完成品としてのパソコンは、大半が中国から輸入されている。そのパソコンの部品・材料は、産業連関表より、集積回路、電子部品、液晶素子などを中心に構成されていることがわかる。このうち集積回路は、貿易統計より、日本から中国に多く輸出されていることがわかる。このように、日本から部材を輸出し、中国で完成品を組み立てて日本に輸出する分業関係が形成されている。
- (3) 乗用車については、部品・内燃機関・車体などで内生部門の割合が高く、日本は強い競争力を持っている。しかし、シートベルトでは、近年、タイや中国からの輸入が急増しており、特にタイでは、2000年の約20億円から08年には約150億円へと7倍以上輸入額が増加している。
- (4) 製品やサービスを構成する部品・材料に焦点を当て、日本の「間接的な途上国依存度」<sup>4</sup>の推計を試みた。日本の輸入率が高いのは、石油などの鉱業で、これらは途上国からの輸入割合が高い。その結果、都市ガス、電力、熱供給業などエネルギーを利用する部門で、間接的な途上国依存度が高くなっている。
- (5) サービス部門を含め、重要な産業に途上国産のものが多かれ少なかれ含まれており、途上国は日本の経済・産業に深く組み込まれている。

### 第5章 国境を越えて広がるモノづくりネットワーク

#### 5-1 概要

- (1) 80年代までの日本の工業は、海外から原材料を購入し、国内で全ての工程を賄う「フルセット型」の構造であった。
- (2) 90年代以降、円高の進行や資本取引の自由化、中国の改革開放などによって、日本と東アジア諸国との工程間分業が急速に進んだ。多くの工業製品は、「グローバルなモノづくりのネットワーク」により生産される時代を迎えた。
- (3) 日系企業は海外事業を通して収益性を高め、途上国側では現地企業との取引の拡大、雇用の増加、人的資本の向上などが図られることにより、日本と途上国はメリットを共有し、相互依存の質的向上が進んでいる。

---

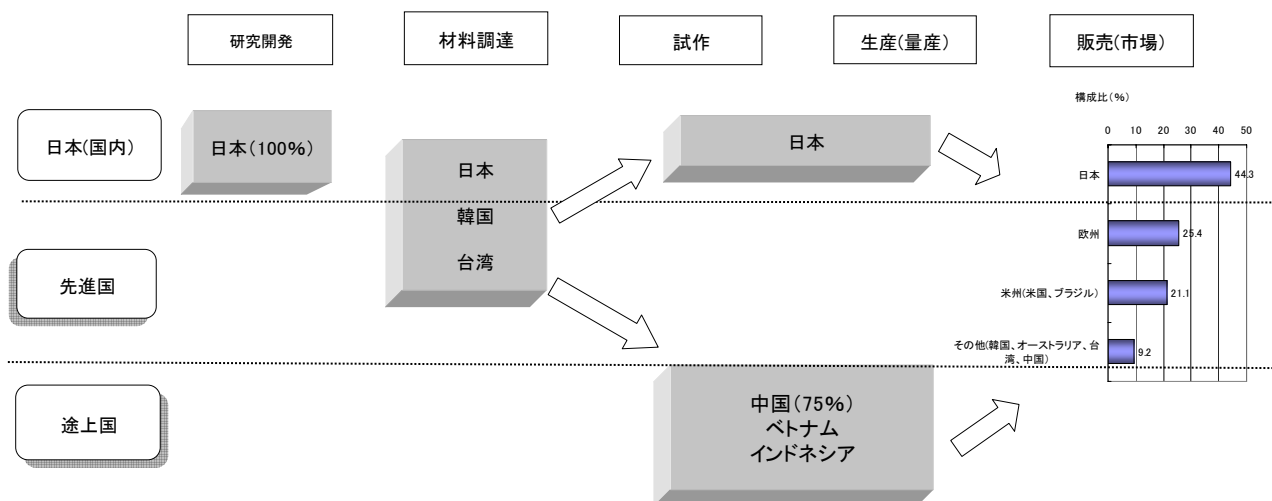
<sup>4</sup> パソコンを例にとると、パソコンは半導体、モニター、ソフトウェア等々から構成されている。そのさまざまな部品・材料がそれぞれどのくらいの割合で途上国から輸入されるかを部門全体でみる場合を指す。本調査では、サービス部門に関して、間接的な途上国依存度の推計を試みた。

- (4) 日本の工業が、国境を越えて広がるモノづくりのネットワークとして展開されていること、そのなかでアジアを中心とする途上国が重要な位置を占めていることを、消費者に理解してもらうことが重要である。企業、消費者、途上国の相互依存関係の輪のなかで、途上国は消費者と隣り合わせの存在となっている。

## 5-2 ポイント

### 1) ファインディング

- (1) 日系企業の途上国への進出によって、原材料の調達から試作品の開発、量産、さらには販売、サービスを行うモノづくりのグローバルネットワークの構築が急速に進んでいる（図 6 参照）。
- (2) 日本企業（製造業）の海外生産比率（＝現地法人売上高／（現地法人売上高＋国内法人売上高）×100（％））は、1997年度の11.0％から2007年度には19.1％へと大きく上昇した。
- (3) 業種別にみると、自動車等の輸送機械や情報通信機械の海外生産比率が30％を超え、高い。
- (4) 海外事業展開の要因をみると、「現地の製品需要が旺盛または今後の需要が見込まれる」、「良質で安価な労働力が確保できる」、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」等、コスト面、市場面及び集積面が大きな要素である。
- (5) 日本企業の海外事業活動における途上国の位置づけは、いずれの指標でみても、この10年間上昇傾向にある。ちなみに、2007年の途上国の占める割合は、事業所数で48.3％、従業員数で66.2％、研究開発投資額で29.0％である。



出所：A社へのヒアリング調査に基づき JICA 調査団作成

図 6 スポーツシューズ A 社のグローバルサプライチェーンの概観図

## 2) 地域的特色

途上国の総計を 100 として、日系企業の事業展開の地域別（中国、ASEAN、インド、ベトナム、中東、中南米、アフリカ）構成比をみることにより、その地域的特色を示す。

- (1) 海外現地法人数は中国が過半に近い。すなわち、2007 年度の中国の割合は 46.7%で、そのうえ 1998 年度比も 2.7 倍と伸びが最も高い。07 年度の構成比では ASEAN4 (34.2%) が中国に次ぎ、98 年度比ではベトナム (2.65 倍) が中国に次ぐ。なお、途上国 7 地域・国のすべてで、07 年度の現地法人数は 98 年度を上回っている。
- (2) 現地法人の売上高は、07 年度時点で ASEAN 4 (38.8%) が中国 (33.5%) をわずかながら上回る。両者で、途上国全体の売上の 7 割強を占める。98 年度比では、ベトナムが 11.5 倍、中国が 7.6 倍、インドが 4.6 倍、アフリカが 3.9 倍で、これら 4 地域・国は途上国平均 (3.8 倍) を上回っている。
- (3) 現地法人の従業者数も、売上高と同様の傾向にある。すなわち、07 年度時点では、中国 (45.5%) と ASEAN4 (39.9%) で途上国全体の 9 割弱を占めている。98 年度比では、ベトナム (10.1 倍) と中国 (3.6 倍) が途上国の平均 (2.3 倍) を上回る。
- (4) 中国、ASEAN4、中東、中南米、アフリカの 5 地域・国について、現地法人の販売先をみると、途上国全体では「現地販売」が 55.8%、「第三国向け輸出」が 27.6%、「日本向け輸出」が 16.6%となっている。そのなかで、中南米と中国の「日本向け輸出」が相対的に高い。
- (5) 一方、海外現地法人の仕入先（調達先）をみると、「現地調達」の割合が上昇し、「日本からの輸入」の割合が減少傾向にある。そのなかで、アフリカについては「日本からの輸入」割合が上昇傾向にあり、07 年度では 53.7%（途上国平均 25.8%）と、日本との関係が深まっている。

## 第6章 非資源国ニッポン—資源・エネルギーはどこから来るか

### 6-1 概要

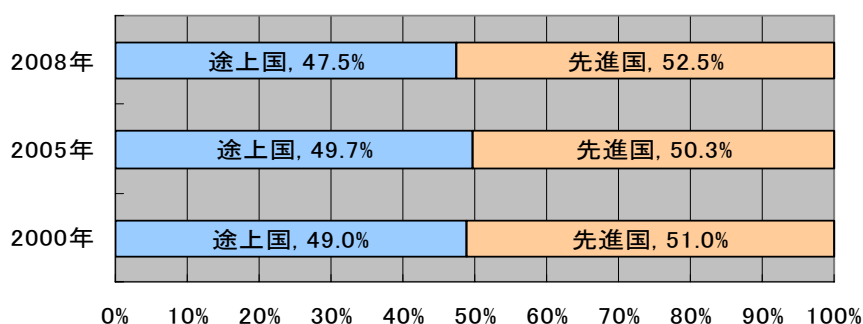
- (1) 日本は、天然資源に恵まれない国である。90 年代以降、加工製品が輸入の過半を占めるようになったが、天然資源輸入の重要性が薄れたわけではない。資源・エネルギーを中心とする天然資源輸入の基礎の上に、今日の日本の高度産業社会が築かれている。
- (2) ここでは、資源は、金属の原料になる鉄鉱、銅鉱、ニッケル鉱など鉱物資源を、エネルギー資源は、原油、天然ガス（液化天然ガス:LNG）、石炭等の化石燃料を指し、第 6 章ではその資源・エネルギーの途上国依存の姿を示す。
- (3) 資源・エネルギーを産出する途上国の安定と発展は、世界の安定に寄与するだけでなく、日本の国益にもかかわる事柄である。この点を踏まえ、資源・エネルギーを産出する途上国に関する広報を展開する必要がある。



## 6-2 ポイント

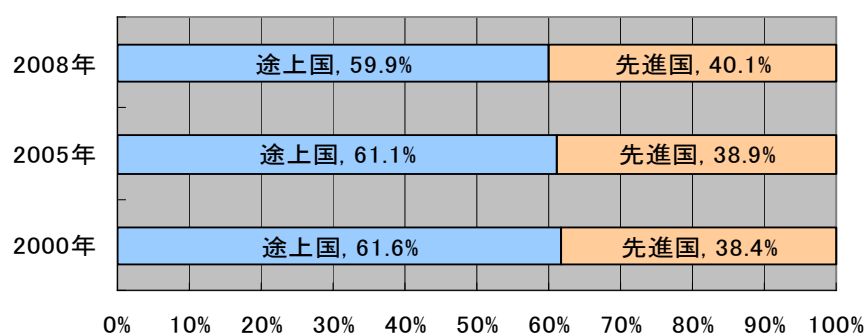
### 1) ファインディング

- (1) 原油、LNG、LPG、石炭のエネルギー資源の途上国からの輸入割合（金額ベース）は、約5割である（図7参照）。
- (2) 2000年、05年、08年のエネルギー資源の総輸入額は、それぞれ、8.4兆円、14.7兆円、27.7兆円である。08年は原油価格の高騰が原因である。
- (3) 鉄鉱、マンガン鉱、銅鉱、ニッケル鉱などの鉱物資源の途上国からの輸入割合（金額ベース）は、約6割である（図8参照）。
- (4) 2000年、05年、08年の鉱物資源の総輸入額は、それぞれ、7.4千億円、1.6兆円、2.9兆円である。08年は、原油価格の高騰が資源価格の高騰につながった。



出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

図7 エネルギー資源の途上国輸入割合の推移（金額ベース）



出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

図8 鉱物資源の途上国輸入割合の推移（金額ベース）

### 2) 地域的特色

- (1) エネルギー資源の輸入額の約6割を中東に、約2割をアジアに依存している。
- (2) エネルギー資源のアジアへの依存度が低下傾向にあるのに対して、アフリカへの依存度が増しつつある。

- (3) 2008年のエネルギー資源の輸入額が1兆円を超える途上国をみると、サウジアラビア5.2兆円、インドネシア2.0兆円、イラン1.9兆円、マレーシア1.1兆円の4カ国で、この4カ国で途上国からのエネルギー資源輸入額の77.5%を占める。
- (4) 08年の原油生産量に占める日本への輸出割合が10%を超える国をみると、スーダン21%、ベトナム19%、オマーン13%、インドネシア12%、サウジアラビア11%、イラン11%である。
- (5) 08年における原油、LNG、プロパン、ブタン、燃料用炭、原料炭の途上国からの輸入が一番大きな国をみると、それぞれ、サウジアラビア(56%)、インドネシア(39%)、サウジアラビア(82%)、サウジアラビア(76%)、インドネシア(72%)、中国(97%)である。
- (6) 鉱物資源の輸入額の約4割を中南米に、約3割を大洋州に依存している。
- (7) 08年における鉱物資源の途上国からの輸入金額の割合が大きい順にみると、チリ30%、ブラジル26%、インドネシア12%、ペルー9%、南アフリカ7%である。この上位五カ国のうち3カ国が中南米の国である。
- (8) 08年の鉱物資源品目別に途上国からの輸入量割合が一番大きな国をあげると、鉄鉱がブラジル(71%)、マンガン鉱が南アフリカ(96%)、銅鉱がチリ(51%)、ニッケル鉱がインドネシア(69%)、アルミニウム鉱がインドネシア(63%)、鉛鉱がボリビア(73%)、亜鉛鉱がペルー(64%)、クロム鉱がインド(55%)、モリブデン鉱がチリ(74%)、チタン鉱がベトナム(62%)、ニオブ鉱・タンタル鉱・バナジウム鉱及びジルコニウム鉱が南アフリカ(97%)、貴金属鉱がタンザニア(60%)である。鉱物資源の輸入が特定国に集中しているのが特徴である。

## 第7章 日本から途上国に向かう資金の流れ

### 7-1 概要

- (1) 日本の経常収支の大幅な黒字を背景に、日本から海外に巨額の資金が流出している。生産・貿易の裏側には、モノの流れとは逆方向の資金の流れがある。
- (2) 日本から途上国に向かう資金の流れも、日本の輸出力や経常収支の黒字に裏打ちされたものである。
- (3) 日本は巨額の経常収支黒字を計上し、その一部が対外直接投資などのかたちで途上国に還流する。直接投資等によって、途上国にモノづくりのサプライチェーンが拡がり、日本と途上国の水平的な貿易関係が発展する。輸出入の両面を通じて、途上国は日本の産業連関構造に深く組み込まれていき、その結果、家計消費における途上国依存度が高まる、というグローバルな循環のメカニズムが存在する(図9参照)。

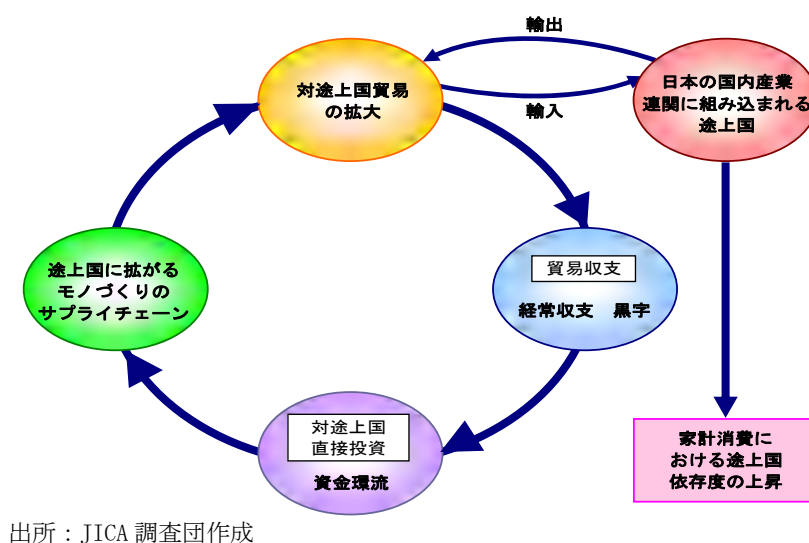
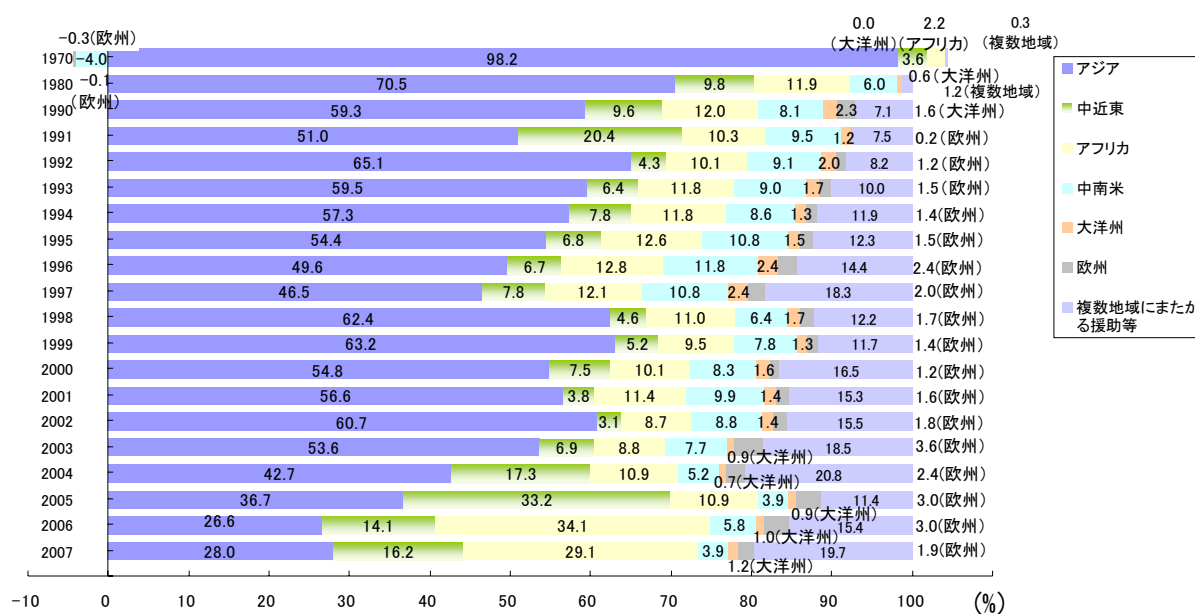


図9 日本の経済活動と途上国の連関

## 7-2 ポイント

### 1) ファインディング

- (1) 日本から途上国に向かう資金の流れには、①ODA、②OOF（その他の政府資金）、③PF（民間資金）、④NGO 等による贈与がある。
  - i ODA 資金の流れは、1995-2005 年の年間 1,4 兆円前後のレベルから、07 年には 9 千億円へと低下した。ちなみに、08 年度の ODA 予算は 97 年の 4 割減となった。
  - ii OOF の流れも低迷ぎみである。OOF は、特に金融経済危機時には重要な役割を果たしている。
  - iii これらの公的資金を代替するようなかたちで PF が増大し、途上国に資金が還流している。
- (2) 途上国投資の中心は製造業である。それによって、日本・途上国間の生産分業関係が深化し、家計消費面での途上国依存を高めている。
- (3) PF の中心をなし、かつ途上国の産業・貿易とじかに結びついているのは、日本の対外直接投資である。日本の途上国に対する直接投資残高は、07 年末には 1,191 億ドルで、全残高の約 22%である。
- (4) 日本への対内直接投資は、日本の対外投資の 1/4 程度と、少ない。特に、途上国の日本への投資は僅少である。国内に海外から投資を呼び込む努力が必要だ。



注1：欧州地域に対する実績には東欧向け援助を含む。

注2：供与額を回収額が上回ると、マイナスとなる場合がある。

注3：地域区分は外務省の地域分類による。

注4：複数地域にまたがる援助等には、各地域にまたがる調査団の派遣や行政経費、開発啓発費等を含む。

注5：「ODA 白書 2001年版」では、「複数地域にまたがる援助等」は「分類不可能」という名称としてデータを掲載しているが、本図では「複数地域にまたがる援助等」に名称を統一した。

出所：外務省「ODA 白書」2001年版、2008年版に基づき JICA 調査団作成。

図10 日本の ODA の地域別配分の推移（支出純額ベース）

## 2) 地域的特色

- (1) 日本からの ODA と直接投資は、アジアの経済発展に大きく貢献してきた。
  - i 1960年代から90年代まで、ODAの過半はアジア地域に供与されてきた。アジア通貨危機時には、日本が実施した円借款による支援がアジア経済の回復に大きな役割を果たした。
  - ii アジアへの ODA 配分比率は徐々に低下し、近年、アフリカ等への配分が増加している。
  - iii 他方、日本の対途上国直接投資は、まずアジア NIES、次いで ASEAN 4 へと拡大し、90年代中になると中国への投資が活発化した。最近ではベトナム、インド等が注目されている。
- (2) アフリカ地域への ODA 供与が増加しているのが、最近の際立った特徴である。2006, 07年には対アジア供与を凌駕した。これは、「アフリカ問題の解決なくして、世界の安定と繁栄はない」という日本の援助姿勢の反映である。
- (3) 中東地域に対する ODA の供与は、地域の政治経済状況に応じ年々の変動は大きいものの、ここ数年は14~33%という高い配分比率になっている。他方、日本の対外直接投資は少ない。
- (4) 中南米地域に対する ODA 供与比率は、1990-03年の8%レベルから04年以降は5%前後に低下している。その一方で、中南米への直接投資は増加している。ちなみに、中南米への累積

直接投資額のシェア（1989－04年度）は、11.4%である。

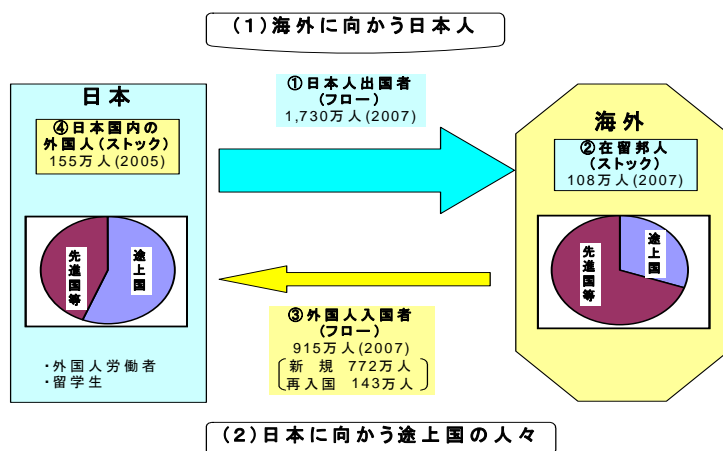
- (5) それぞれの地域における多様な資金ニーズとプロジェクトの採算性を踏まえ、ODA、OOF、PFの譲許性と市場性に応じた途上国への資金の流れを形成していくことが重要である。

## 【第2部 途上国との交流と融合】

### 第8章 増える人の往来—活力の源泉

#### 8-1 概要

- (1) 現代は、経済のグローバル化に伴って人の移動が活発化し、流動性（モビリティ）の高い社会になっている。
- (2) 人の往来の増大は、経済活動を加速させるだけでなく、文化的交流の増大や、遠く離れた国や人との相互理解を深めることにもつながるなど、日本と途上国との関係の重要な側面を形づくっている。
- (3) 第8章では、日本と途上国との人の往来を、(ア) 海外に向かう日本人、(イ) 日本に来る途上国の人々の2つに分け、前者では①日本人出国者（フロー）及び②在留邦人（ストック）を、後者では③外国人入国者（フロー）及び④日本国内の外国人（ストック）を取り上げている。また、特に外国人人材の活用という観点から、日本国内の外国人労働者と留学生の動向についても分析している（図11参照）。
- (4) 観光客や留学生の増加は、経済発展や文化的・人的・学問的交流増大の側面から推進されるべき政策として、国民的な支持が得られやすいテーマである。
- (5) 少子高齢化が進む日本には労働力を吸引する誘因が存在し、若年層が多い途上国には労働力を移出する圧力が存在する。外国人労働力の問題に触れる場合には、高度人材というより特定の産業・業種における単純労働者の存在が大きいことから、国内の賛否両論にかなり幅があることに留意が必要である。



出所：JICA 調査団作成

図 11 人の往来

## 8-2 ポイント

### 1) ファインディング

- (1) 人の往来のフローは、増加の一途をたどっている。2007年には、海外へ渡航する日本人は約1,730万人、海外から日本に来る外国人は新規・再入国合わせて約915万人に上る。
- (2) 海外在留邦人は、永住者よりも民間企業関係者、留学等による長期滞在者が急増している。07年は約108万人で、うち途上国には約3割が在留する。
- (3) 日本に来る新規入国者772万人のうち、9割以上は観光、商用等の短期滞在者で、特に近年観光目的が増加し、07年は513万人である。観光客は、韓国、台湾、香港、中国の上位4カ国で全体の7割以上を占める。
- (4) 日本に居住する外国人は、05年には155万5千人で、56%を途上国出身者が占める。トップの韓国・朝鮮(約30%)以外では、中国(約23%)を中心とするアジアやブラジル(約14%)の日系人が多い。
- (5) 日本は既に超高齢化社会に突入し、このままでは2055年には人口の4割以上を65歳以上人口が占める見込みである。一般的に、先進国では少子高齢化により労働力人口の減少が大きな課題となるのに対し、若年人口比率の高い途上国は、人口構造上これと対照的な姿になっている。
- (6) 日本で働く外国人は、約77万2千人(05年)である。移民や単純労働者の受け入れを制限しているものの、その多くは製造業の拠点地域である中部、東海、北関東等に居住し、生産工程の現場作業員が過半数を占める。中国(約24%)やブラジル(約18%)の日系人が多い。
- (7) 高度人材予備軍としての留学生は2000年以降大幅に増加し、08年は12万人以上が日本で学んでいる。中国人留学生が6割近くを占めている。

### 2) 地域的特色

- (1) 中国との関係が極めて強い。
  - i 2007年には、米国を抜いて日本人の渡航先1位となり、400万人余りが中国へ渡航した。
  - ii 海外在留邦人も大幅に増加し、07年は12万7千人と米国(37万人強)に次いで第2位である。
  - iii 観光客、日本に居住する外国人、日本で働く外国人の出身国のいずれでも、途上國中第1位を占める。
  - iv 中国人留学生は大学院の約51%、大学の約64%と突出して第1位である。
- (2) 中国以外のアジア諸国との関係も強い。日本人の渡航先、日本に来る外国人のいずれをみても、韓国、台湾のほか、途上国としてはASEAN諸国との関係が深い。

- i ASEAN 諸国は、短期滞在（観光、商用等）、就労目的、学ぶ目的のいずれでも北東アジア諸国に次いで多い。居住する外国人（05年）の数でも、フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシアは上位10カ国以内に位置する。
  - ii フィリピンは、興行目的や日本人との国際結婚が多く、日本に居住する外国人では、韓国・朝鮮、中国、ブラジルに次いで第4位である。
  - iii インド、パキスタン等の南西アジアからの入国者は絶対数ではそれほど多くないものの、「投資・経営」、「技術」、「企業内転勤」、「技能」といった専門的就労目的が多いのが特徴である。
- (3) 南米は移民を通じた関係が深い地域である。
- i 南米の在留邦人の9割以上は永住者で、北米に次いで永住者が多い地域である。
  - ii 日本に居住する外国人のうち、日系人の受入拡大により、05年は韓国・朝鮮、中国に次いでブラジル人が第3位（約14%）、ペルー人が第5位（約3%）である。日本で働く外国人としても、アジア地域に次いで多い。
- (4) 中東、アフリカ地域との人の往来はまだ極めて限定的である。

## 第9章 進む途上国文化の浸透と融合

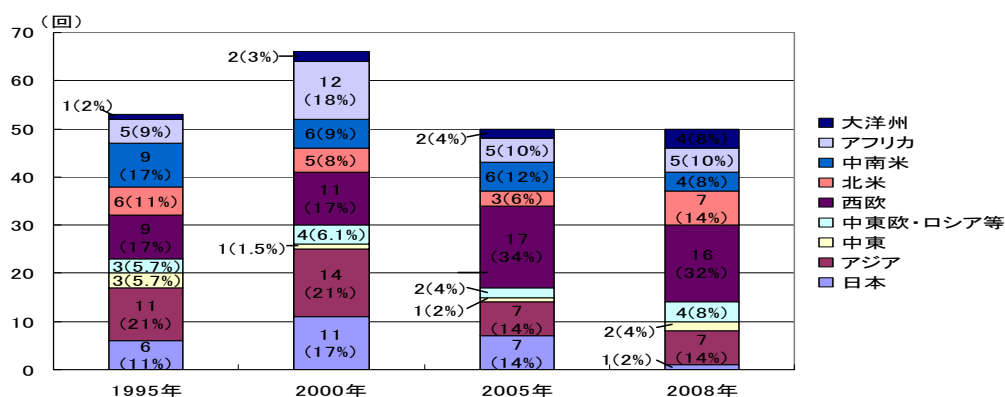
### 9-1 概要

- (1) グローバル化は、伝統文化の相互接触を通じ新たな文化的状況を生み出している。日本人の日常生活においても、グローバル化の進展に伴い、途上国が育んできた有形・無形の文化が日本に流入し、新たな一種の文化的融合の局面を迎えつつある。
- (2) 文化は数多くの構成要素から成っているが、本調査では、音楽、舞踊、演劇、芸能、美術、映画、文学、語学の8領域に加え、大衆文化の要素として食文化、健康・美容、ファッション、スポーツの4領域を取り上げた。
- (3) 途上国文化は、日本人の日常生活のさまざまな領域に浸透し、日本人の生活を豊かにしてくれている。また、異文化交流は外国への関心を持つきっかけにもなりやすく、国際理解と多文化共生の促進、ひいては平和で安定した社会の形成につながると考えられる。
- (4) 相撲をはじめスポーツの領域に典型的に現れているように、途上国の人々や文化を受け入れる日本人の受容力はかなり高い。その延長線上で、国際協力意識を涵養していくことが想定される。
- (5) 国内各地で、海外との連携が進められ、地域の国際化が試みられている。今後、各地で実践されている地域国際化の事例を収集し、データとして蓄積し、内外の広報に活用していくことが考えられる。

## 9-2 ポイント

### 1) ファインディング

- (1) 途上国芸術の公演やイベントの開催数は限定的である。先進国等を含めた外国芸術のイベントであっても、行ったことがある人の割合は Web 調査回答者の 20%を切っている。参加経験者が最も多いのは中国芸術のイベント（7.5%）で、最少はオーストラリア、ニュージーランドを除く大洋州（0.3%）である。
- (2) 邦楽や洋楽と比較すると途上国音楽の広まりは小さいが、1980 年代後半のリンガラ音楽、2000 年頃のラテン音楽、最近の女子十二楽坊のように人気となった途上国音楽もある。
- (3) 外国映画のうち途上国制作映画の比率は 10%以下と小さいものの、「レッドクリフ」や「ブエナ・ビスタ・ソシアル・クラブ」のように注目を集めた話題作もある。
- (4) 国語教科書に掲載されている外国文学のうち途上国作品の割合は、高等教育に進むにつれて高まる傾向にある。中学校用では過半が、高等学校用では 95%以上が途上国作品であるが、その大部分が漢文である。高等学校用教科書でのその割合は年々高まっている。
- (5) スポーツ界では、多くの途上国出身選手が目覚ましい活躍をしている。外国人力士のうち途上国出身力士の割合は 2000 年の 76%から 05 年 81%、08 年 85%と上昇している。一方、外国人 Jリーガーの場合、途上国出身者の割合は 00 年の 74%から 05 年には 87%へ高まり、09 年には低下するものの 70%を占めている。
- (6) 姉妹都市提携数は逐年増加している。近年では、中国の伸びに牽引されたアジアが北米を凌駕している。



注：1回の放送につき複数国で取材をすることがあるため、放送回数とは一致しない。

出所：株式会社テレビマンユニオン「取材国データ」に基づき JICA 調査団作成

図 12 「世界ふしぎ発見！」の地域別取材回数の推移

### 2) 地域的特色

- (1) アジアの文化的影響は概して大きいが、中国のそれは特に顕著である。中国以外の際立った特徴は、モンゴル力士が外国人力士の半数以上にのぼっている点である。



- (2) 中東文化の浸透度は低いですが、言語面での影響は比較的大きいといえよう。カタカナ語辞典収録の途上国関連の単語のうち約 10%が中東言語であり、アラビア語は収録語数上位 4 位、ペルシア語は 7 位である。
- (3) 中東欧・ロシア等地域の特徴は力士数の増加である。当該途上国出身力士は 2000 年には皆無であったが、08 年には 4 人と少数ではあるものの、対外国人力士の比率では 7%を占め、同地域からの来日の波の一翼を形成している。
- (4) 中南米はプロ野球選手や J リーガーを多数輩出している。
- (5) 総じてアフリカの影響は小さいものの、同地域に生息する動物の柄を取り入れたファッションが流行している。
- (6) 大洋州の途上国の影響は他地域の途上国と比べても小さく、限定的なようである。

### 【第3部 地球規模の課題】

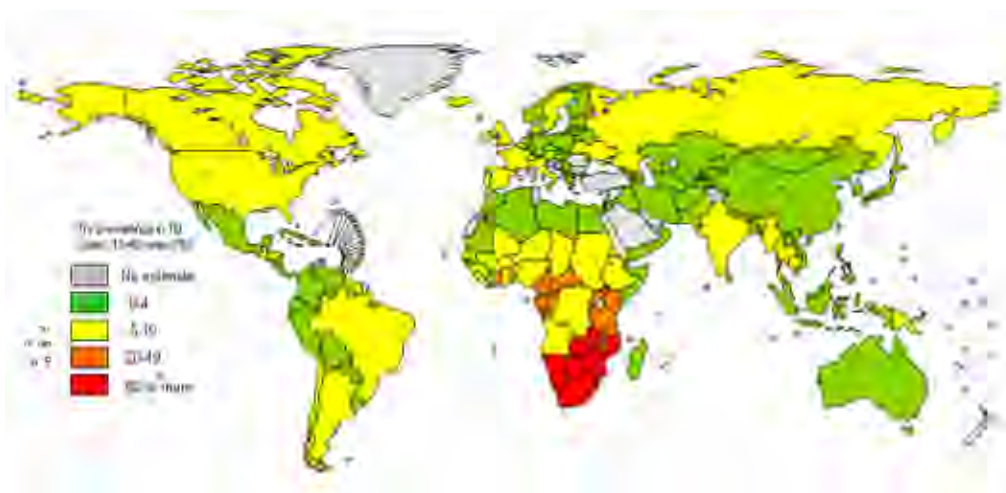
#### 第 10 章 新型インフルエンザだけでない感染症

##### 10-1 概要

- (1) 感染症に国境はない。2009 年春、メキシコに始まり感染が拡大した新型インフルエンザ（豚由来インフルエンザ）は、国内外で急速に増え続け、6 月には世界的大流行（パンデミック）が宣言された。
- (2) 感染症の被害は、特に途上国で深刻である。特に感染者が集中するのは、貧困、紛争、環境破壊などの諸問題を抱えた途上国であり、感染者や死亡者が増えることによる労働力の低下、経済活動の低迷、貧困の増大という悪循環を引き起こされている。
- (3) 第 10 章では、「地球規模の課題」の視点から、(ア)新型インフルエンザと、(イ)三大感染症（①HIV/AIDS<sup>5</sup>、②結核、③マラリア）を取り上げている。
- (4) 新型インフルエンザは、日本人にも世界共通の課題と認識されやすい。他方、三大感染症は、日本人にとって身近な脅威であるとは考えられていない。しかし、三大感染症は、その被害規模の大きさからみて人類全体の問題であることは明白であり、そのような問題の存在を広く知らしめることが重要である。

---

<sup>5</sup> ヒト免疫不全ウイルス（HIV）、後天性免疫不全症候群（AIDS）のこと。



出所：WHO ‘Global Health Observatory Map Gallery’

図13 新規結核患者のうち HIV 感染者の割合（2005年）

## 10-2 ポイント

### 1) ファインディング

- (1) 新型インフルエンザの脅威は国境をたやすく越えて広がる。
  - i メキシコに始まり日本を含め現在世界的に流行している豚由来インフルエンザは、20世紀以降4番目のインフルエンザ・パンデミック（世界的大流行）である。
  - ii 鳥インフルエンザも、日本に近いアジア地域を中心に既に世界中に感染例や死亡者が認められ、パンデミックが懸念される。
- (2) 三大感染症（HIV/AIDS、結核、マラリア）の被害は甚大で、新規感染者、感染者総数、死亡者ともアフリカを筆頭に途上国・地域で深刻である。
  - i HIV/AIDSは、2007年の新規 HIV 感染者は世界で約270万人、HIV 感染者総数は3,300万人、AIDS 死亡者は200万人と推計される。特にアフリカで被害が大きい。
  - ii 結核の07年の新規患者は世界で約927万人、患者総数は約1,372万人、死亡者は約177万人である。特に、アジア、アフリカに多い。
  - iii マラリア危険地域のなかでも特に高いリスク地域に居住する人口は06年には世界で12億人以上、患者数は世界全体で約2億5千万人にもものぼり、死亡者も88万人余りと推計される。特にアフリカで被害が大きい。

### 2) 地域的特色

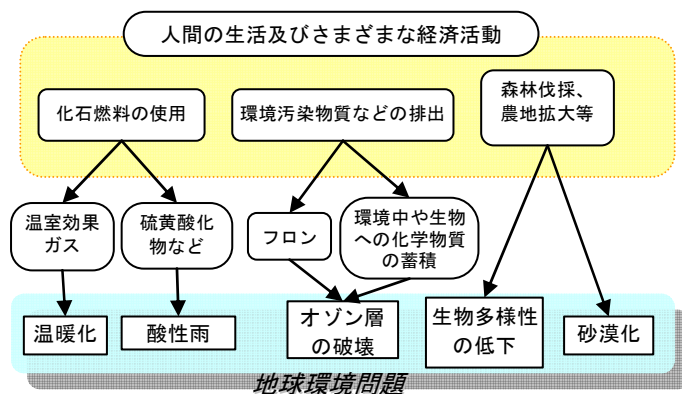
- (1) アフリカにおける三大感染症の被害はとりわけ深刻である。
  - i HIV/AIDSは、2007年新規 HIV 感染者の約70%、HIV 感染者総数の約67%、AIDS 死亡者の75%がサブサハラ・アフリカに集中している。南アフリカ共和国では約35万人、ナ

- イジェリアで17万人、ジンバブエでも14万人もの死亡者がいるとみられる。
- ii 結核の07年新規患者数の約31%、患者総数の約27%、死亡者の約42%がアフリカで、絶対数ではアジアに次ぐ。しかし、人口比ではHIV感染が広がっているアフリカが最も深刻である。
  - iii 06年では、マラリア危険地域のうち特に高いリスク地域の人口約12億人の半分近くは、アフリカに居住している。患者総数及び死亡者の9割前後がアフリカである。
- (2) アジアでは、人口大国インド、中国を中心に、絶対数ではHIV/AIDSや結核の被害が大きい。
- i 07年にHIV感染者総数が世界で3番目に多いのはインドで、240万人にも上る。
  - ii 結核の07年新規患者数の約55%、患者総数の約61%、死亡者の約47%がアジアである。国別ではインド、中国が上位2カ国を占め、インドで33万人以上、中国では20万人以上が死亡したと推計される。
  - iii 06年をとると、マラリア危険地域の高リスク人口は約4割がアジアに居住するが、患者総数は全体の10%未満、死亡者数は5%未満と比較的低い。
- (3) 中南米では、人口の多いブラジルでHIV/AIDSや結核の被害が比較的多いが、世界全体から見ると、脅威はそれほど高くない地域である。

## 第11章「宇宙船地球号」—地球規模の環境問題

### 11-1 概要

- (1) 人類は資源と環境が限られている宇宙船地球号に乗った共同体であるという概念や、地球は人間を含む全ての生命、空気、水、土などが有機的につながって生きている大きな有機生命体（ガイア）であるという考え方が、多くの人々に共有されるようになってきた。
- (2) 第11章では、地球規模の主要な環境問題として、地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、生物多様性の低下、砂漠化の5つを取り上げ、各テーマについて定義、原因、現状、将来シナリオ、対策を整理している（図14参照）。



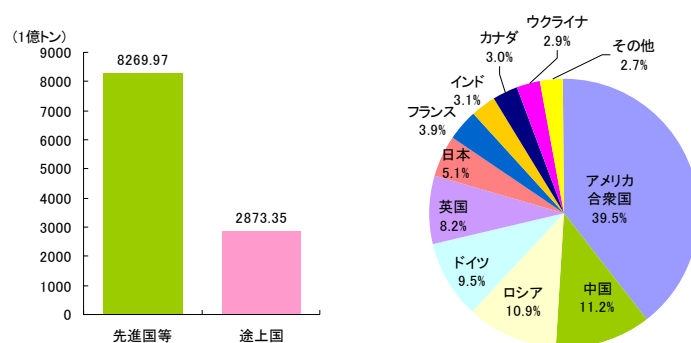
出所:環境省『平成13年子ども環境白書』に基づき JICA 調査団作成

図14 人間の生活・経済活動によりもたらされる地球環境問題

## 11-2 ポイント

### 1) ファインディング

- (1) 温室効果ガスの中で最も影響が大きい二酸化炭素 (CO2) の累積排出量 (1850 年～2005 年)は、先進国等が途上国の約 3 倍となっており、アメリカが全体の約 4 割を占めている (図 15 参照)。
- (2) 100 年あたりの世界の年平均気温は、0.67℃の割合で上昇しており、日本では 1.10℃の割合で上昇している。なお、全球平均気温の上昇が 1.5-2.5℃を超えた場合、動植物種の約 20-30%において絶滅のリスクが高まる可能性が示唆されている。
- (3) 世界全体及び日本の CDM プロジェクトによる温室効果ガスの排出削減予測量をホスト国別にみると、両予測ともに中国が全体の約 6 割を占めており、インド、ブラジルがそれに続いている。
- (4) 世界全体の土地劣化面積 (1981 年～2003 年) のうち、途上国が 65%を占めており、森林・原生林の減少面積が大きい上位 20 カ国のうち全てが途上国となっている。
- (5) 動植物絶滅・絶滅危惧種数は、先進国等、途上国ともに 2000 年から 08 年にかけてほぼ倍増しているが、08 年では、途上国の動植物絶滅・絶滅危惧種数は先進国等の 3 倍以上となっている。



注：二酸化炭素排出量はエネルギー使用によるもの。

出所：世界資源研究所「気候指標分析ツール」に基づき JICA 調査団作成

図 15 二酸化炭素累積排出量(1850年-2005年)における先進国等途上国比較 (左)  
及び国別比較(1850年-2005年) (右)

### 2) 地域的特色

- (1) 中国では、環境汚染物質の排出量が増加する一方で、生態環境の改善もみられる。
  - i 中国は、温室効果ガスの排出量において、90年代に最大排出国であったアメリカを上回

- り、05年には最大排出国となっている。
- ii 酸性雨の原因物質である二酸化硫黄（SO<sub>2</sub>）や窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）の排出量においては、1990年から2000年にかけて中国の排出量が増加しており、それに伴い、途上国の排出割合も95年には先進国等を上回っている。そのため、中国農村地域における水質汚染による消化器がんの死亡率は世界平均よりも高い。
  - iii 中国は、排出量が増加する一方で、90年から05年にかけて森林増加面積が世界で最も増加しており、2位のアメリカよりも約10倍森林面積が増加した。
- (2) アジア地域では、中国大陸を主な発生源とする酸性雨や黄砂による人の健康や生態系への被害を改善するため、地域間連携の強化が求められている。
- (3) サハラ砂漠を有するアフリカでは、砂漠化による被害が大きい。
- i 環境汚染物質の排出量では上位国ではないが、土地劣化面積や森林・原生林の減少面積では多数の国（コンゴ民主共和国、アンゴラ、スーダン、ナイジェリア、ザンビア、タンザニア等）が上位を占めている。
  - ii 砂漠化の深刻化により、30年に1度大干ばつが発生しており、現在の3倍以上の人口が飢餓と健康被害に晒されることが予測されている。
- (4) 広大な熱帯雨林を有する中南米では、生態系破壊の被害が大きい。
- i エクアドルは、08年時点で、動植物絶滅・絶滅危惧種数が世界で最も多い（2位のアメリカの約1.5倍）。
  - ii ブラジルでは、1990年から05年の間に、森林・原生林面積が世界で最も減少した（2位のインドネシアの約1.7倍）。

## 【第4部 途上国意識と生活活動】

### 第12章 生活意識のなかの途上国—「Web調査」から浮かび上がった途上国像

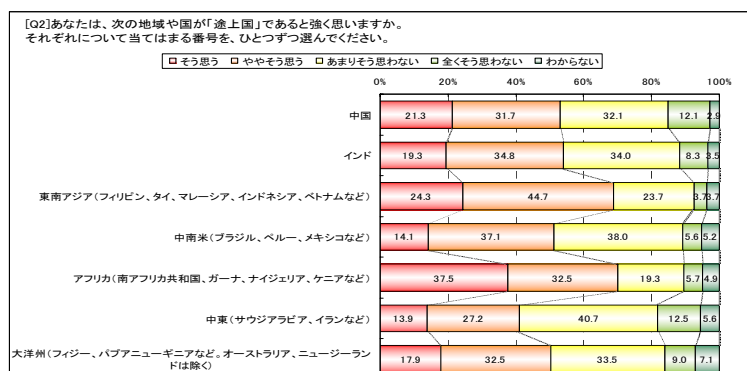
#### 12-1 概要

- (1) 国民が生活行動や生活意識のなかで途上国をどのように認識しているかを把握するため、インターネットを利用して、1,260人を対象にアンケート調査（「Webリサーチ」）を実施した。
- (2) 主な調査項目は、①途上国に対するイメージ、②途上国製品に対する意識、③途上国の文化・料理・スポーツ選手に対する意識、④経済協力に対する意見、⑤属性である。
- (3) 調査結果は、単純集計のほか、①性、②年代、③居住地、④職業、⑤途上国との日常生活における接点の有無、⑥海外渡航経験並びに途上国渡航経験の有無、⑦JICAの認知度により、クロス集計・分析を行った。

(4) 「Web リサーチ」の結果には、ODA 広報の参考になる有益な情報が含まれている。

## 12-2 ポイント

- (1) 途上国に対する親近感は総じて低い。特に親近感が低いのは、中東(約 8 割)、アフリカ(約 7 割)、中国(約 7 割)である。
- (2) アフリカが途上国であるとの認識は最も高く、7 割がアフリカを途上国と認識している。これに東南アジア(約 7 割弱)が続く。他方、途上国とあまり認識していない割合が高いのは、中東(約 5 割)、中南米(約 4 割)、大洋州(約 4 割)で、中国(約 4 割)、インド(約 4 割)についても、途上国との認識度合いが低い(図 16 参照)。

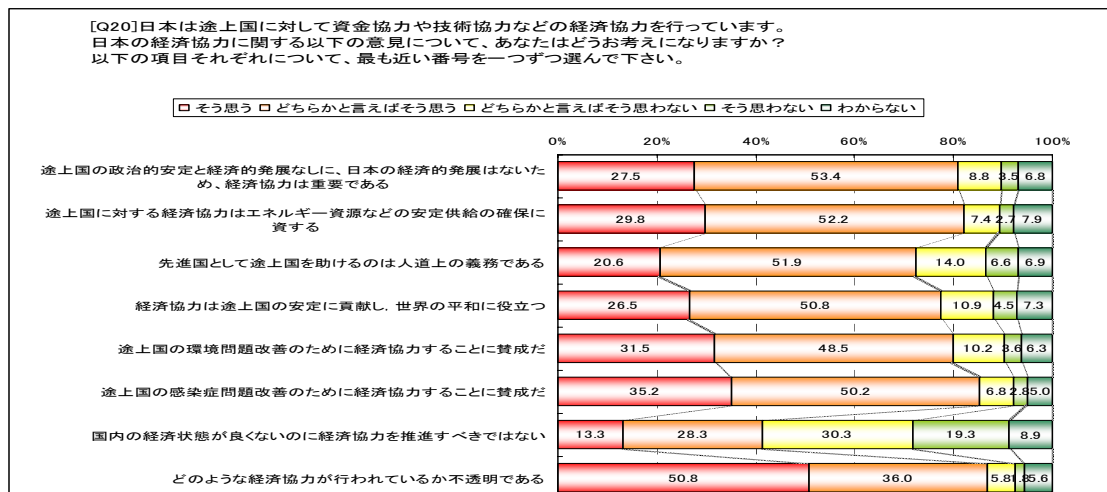


出所：本調査で実施した Web 調査に基づき JICA 調査団作成

図 16 途上国としての認識

- (3) 4 人に 3 人は、職場、学校、地域など日常生活において途上国出身者との具体的な接点がないと回答している。
- (4) 海外渡航経験者は全体の 7 割で、そのうち途上国渡航経験者は 3 割である。その行き先は、アジア地域がほとんどである。
- (5) 途上国出身労働者(接客業、生産工程現場)への抵抗感は総じて低い。
- (6) 途上国製品については、食料品、家電、パソコンは国産・先進国産志向が極めて強い。他方、衣類・スニーカー類については、産地のこだわりが少ない。
- (7) 途上国との貿易上の関係は、人々の意識にあまり浸透していない。そのなかで、冷凍食品と衣類は中国を中心とするアジア地域から、石油は中東から輸入しているとの認識は高い。しかし、パソコン、家電や、ガスについては、重要な輸入先である途上国の国名まではあまり知られていない。
- (8) 途上国の文化への興味は総じて低く、特に中東、アフリカが低い。
- (9) 日本の経済的利益という側面と人道的側面のいずれについても、経済協力への賛成意見が 8 割前後と大多数を占める。地球環境問題や感染症問題が、世界共通の課題であるとの認識も高い(図 17 参照)。

- (10) JICA を知らない人は約 3 割で、JICA の認知度は高いが、業務内容まで知っている人は 4 人中 1 人とどまる。



注：上記の質問のうち環境問題、感染症問題を除き、内閣府「外交に関する世論調査 平成 20 年 10 月」における質問項目を参考にした。

出所：本調査で実施した Web 調査に基づき JICA 調査団作成

図 17 経済協力に対する意見

- (11) 性別では男性より女性、年齢では高齢層より 20 代の若者で、総じて途上国への親近感、認識、関心などが低い。女性や若者は、広報のターゲット・グループだとみられる。
- (12) 中国は、日本との相互依存度が高くあらゆる面で関係が深い反面、親近感が低く、途上国との認識も低い。
- (13) 9 割近くの人々が、経済協力の内容が不透明だと感じており、ODA 広報の重要性を示唆している。

## 第13章 小田（ODA）家の日～そうだったのか途上国とのかかわり

### 13-1 概要

- (1) 調査結果を踏まえ、日本と途上国との相互依存関係を人々の日常生活に置き換えて、標準世帯・「小田（ODA）家の日」を描いた。これは、調査結果を身近な日常生活に関連づけてイメージするための一事例である。
- (2) 「小田（ODA）家の日」の生活時間を、総務省「社会生活基本調査」<sup>6</sup>に即して、睡眠、食事、家事、仕事、学業、レジャー等の行動に配分した。

<sup>6</sup> 「社会生活基本調査」は、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料をえることを目的として、昭和 51 年（1976 年）以来 5 年ごとに行われている。

- (3) そのうえで、小田（ODA）家の家族構成に従って、それぞれの生活セグメントごとに、途上国との関連を示す本調査の項目をいくつか事例的に選んで対応させている。

### 13-2 ポイント

- (1) 生活時間を構成する要素には、睡眠、食事等（1次活動）、仕事、学業、家事等（2次活動）、趣味・娯楽、スポーツ等（3次活動）があり、そのいずれの活動でも途上国との関係を示すことができる。
- (2) 日本人の日常生活の一日は、途上国から輸入されるさまざまなモノにより成り立っている。
- (3) 途上国からくるさまざまなモノについては、①家計調査、産業連関表、貿易統計の3つを統合して品目を抽出する方法のほか、②産業連関表と貿易統計から輸入率をみて品目を抽出する方法、③国内生産を考慮せず貿易統計だけで品目を抽出する方法がある。
- (4) 「小田（ODA）家の一日」を構成する衣食住品目のなかで、途上国依存度の高い品目をみると、衣と住に関する品目のほとんどは中国からの輸入になる。その一方で、食料は、ASEAN諸国のほか中南米からの輸入が多い。
- (5) 本章で示したのは一例であり、「小田（ODA）家の一日」における途上国要素の組み込み方は、補論12に述べられている。
- (6) さらに、「小田（ODA）家の一日」では、人の往来、文化、感染症、地球環境問題についても、途上国との関連を示すことも可能である。

## むすび

### 1) 本調査の成果と特徴

- (1) 日本と途上国の相互依存関係について、かなり包括的な調査を行った。このような調査の類例は、ほとんど皆無と理解している。
- (2) 家計消費—産業連関—貿易を一連の流れとして捉え、3つの領域を連結させることによって、「途上国依存度」の意味を明らかにし、定量的に示した。
- (3) 1,260人を対象にWebリサーチを実施し、途上国意識と行動を把握した。
- (4) 「補論」としてテクニカルノートを付し、「付論」に静岡地域の現地調査結果を掲げるとともに、別冊として「資料編」を取りまとめた。

### 2) 素材としての報告書と広報

- (1) 本報告書を広報の素材として活用するにあたっては、品目、費目、領域、世帯類型、特定の地域・国など、さまざまなレベルや焦点の絞り方がある。
- (2) 本報告書は、あくまで広報媒体作成の手がかりであり、その内容は、各領域の専門家の知見によってさらに掘り下げられる必要がある。



- (3) 広域地域単位でみると、日本と途上国との相互依存度には差異があり、東アジアを頂点とする空間的な傾斜構造が形づくられている。例えば、東アジアについては、経済面や人的交流など域内の連携を深めるとの視点が重要である。他方、アフリカは世界で最も貧困度が高く人間の安全保障が緊要とされる地域であり、日本とアフリカの相互連関の関係を十分理解しながら、日本がアフリカに協力する意義を国民に問いかけていくなどの視点が重要である。

### 3) 今後の課題

- (1) 第1は、データの追加・更新である。本調査で作成された数値データは、今後随時更新されていくこととされている。このため、データの更新が容易になるような工夫が施されている。
- (2) 第2は、「Webリサーチ」の継続実施である。今後、「Webリサーチ」を定期的の実施し、ODA戦略の立案や広報に役立てていくことが考えられる。

本調査の実施過程で、直接・間接にご協力とご支援を賜った各界、各方面の方々に深く感謝する。



国際協力機構（JICA）  
<http://www.jica.go.jp/>